

本書の特長

解答・解説には

迷った時や、より解答を導きやすくするための「解答へのアプローチ」を掲載！

図2 連結財務諸表上の各金額（単位：万円）

(1) 期末資産（期末）	11,000
(2) のれん	28
(3) 非支配株主持分	620
(4) 利益剰余金期末残高	7,218
(5) 売上取戻	3,000
(6) 非支配株主に帰属する当期利益	320
(7) 非支配株主に帰属する当期損失	6718

解答へのアプローチ

連結第1年度における連結財務諸表上の各金額のみを答える問題であるため、自ら連結財務諸表を作成する必要がある。本問における連結第1年度の連結手続は次のとおりである。

1. 子会社資産・負債の時価評価
2. 親会社資産・負債の時価評価
3. 開始仕訳
4. 当年度の修正
- (1) のれんの償却（20年償却）
- (2) 当期純利益の非支配株主持分への振替
- (3) 配当金の修正
- (4) 連結会社間取引の相殺消去（商品売買取引、売上債権・仕入債務）
- (5) 未実現利益の消去（棚卸資産）

図解を多数掲載

<A社の資本の経緯>

X2年 11/30 → 連結第1年度 → X3年 11/30

連結決算日

80%を1,000で取得

資本金 1,200 → 1,200

利益剰余金 700 → 配当金 450 → 当期純利益 1,600 → 1,850

解説

（金額の単位は万円、以下すべて同じ）

X2年 11/30 → 連結第1年度 → X3年 11/30

連結決算日

80%を1,600で取得

資本金 1,200 → 1,200

利益剰余金 700 → 配当金 450 → 当期純利益 1,600 → 1,850

評価差額 のれん 50 → 40 → (△20) → 38

1 子会社の資産および負債の時価評価

（その他の資産） 50 （評価差額） 50

2 開始仕訳

（資本金）	1,200	（貸）	1,600
（利益剰余金）	700	（貸）	350
（評価差額）	50		
（のれん）	40		

※1 $1,200 - (1,200 + 700 - 50) \times 80\% = 40$

※2 $(1,200 + 700 + 50) \times 20\% = 350$

※3 1年 40 × 20% = 8

充実の解説

解答用紙が

抜き取り方式になっており、学習の際に便利です！



学習の状況をチェック！

解答の正誤などを常にチェックすることにより、苦手科目や重点的に復習すべき所を把握できます。

CONTENTS&CHECK SHEET

コンテンツ&チェックシート

番号	内 容	問題頁	解答頁	解答用紙頁	チェック欄
1	連結資産Ⅰ	P2	P94	P2	/
2	連結資産Ⅱ	P3	P97	P3	/
3	連結資産Ⅲ	P4	P100	P4	/
4	商品売上	P5	P102	P5	/
5	商品売上	P6	P105	P6	/
6	固定資産	P7	P107	P6	/
7	資産除去債務	P8	P109	P7	/
8	リース会計Ⅰ	P9	P111	P8	/
9	リース会計Ⅱ	P10	P113	P8	/
10	リース会計Ⅲ	P11	P116	P9	/
11	減損会計Ⅰ	P12	P117	P9	/
12	減損会計Ⅱ	P14	P121	P10	/
13	研究開発費等	P15	P123	P11	/
14	債権	P16	P126	P12	/
15	有価証券Ⅰ	P17	P129	P13	/
16	有価証券Ⅱ	P18	P131	P14	/
17	引当金Ⅰ	P19	P135	P15	/
18	引当金Ⅱ	P20	P137	P16	/
19	退職給付会計Ⅰ	P21	P139	P17	/
20	退職給付会計Ⅱ	P22	P144	P18	/
21	為替換算会計Ⅰ	P23	P147	P18	/
22	為替換算会計Ⅱ	P24	P148	P19	/
23	為替換算会計Ⅲ	P25	P153	P20	/
24	ヘッジ会計Ⅰ	P26	P157	P21	/

★関連法規改正にいち早く対応

関連法規改正にいち早く対応しています。近年の日本の会計は、頻繁に改正が行われています。それに伴い、現在の会計に沿う内容に修正しておりますので、現行法令等に沿った内容で解答することができます。

購入特典／資格の大原オリジナル予想問題の入手方法

検定直前の最後のヤマ当て、ポイント確認に最適！
資格の大原オリジナル予想問題を PDF データでダウンロードできます。

<特典のご利用方法>

1. 大原ブックストアの「書籍購入特典」よりアクセス
2. 下記 ID・パスワードを入力してログイン

ID（ユーザ名）：

パスワード：

ダウンロード可能期間 各検定試験日の2週間前～各検定試験日まで

第1問

株式会社大原商店の(ア)商品の前期末残高、(イ)当期中の商品売買取引、および(ウ)当期末の商品の正味売却価額は次のとおりである。よって、当期の正味損益と貸借対照表に記載される商品の価額を求めなさい。なお、洗替法を適用し、期末に保有する全商品(1グループ)の取得原価総額と正味売却価額総額とを比較する方法による。

(ア) 種類	数量(個)	取得原価(千円)	正味売却価額(千円)
A 商品	30,000	17,400	16,800
B 商品	20,000	6,600	7,200
C 商品	10,000	9,500	9,200
		<u>33,500</u>	<u>33,200</u>

(イ) A商品15,000個を1個750円で、B商品2,000個を1個420円でそれぞれ販売した。また、D商品10,000個を1個1,100円で購入した。

(ウ) 種類	数量(個)	正味売却価額(千円)
A 商品	15,000	8,250
B 商品	18,000	6,120
C 商品	10,000	9,400
D 商品	10,000	<u>12,000</u>
		<u>35,770</u>

第2問

前期末および当期末における棚卸資産A～Eの資料にもとづいて、棚卸資産の評価を(1)個々の棚卸資産ごとに行う方法と、(2)棚卸資産全体(1グループ)について行う方法とにより当期末の商品評価損の金額を計算しなさい。なお、それぞれの方法につき、①切放法による場合と②洗替法による場合に分けて解答すること。

棚卸資産	取得原価	前期末正味売却価額	当期末正味売却価額
A	810千円	760千円	310千円
B	920千円	820千円	450千円
C	1,000千円	1,100千円	620千円
D	600千円	400千円	170千円
E	300千円	310千円	120千円

(注) すべての棚卸資産につき、当期末の在庫は、前期末の在庫に対して2分の1である。

第1問

次の貸借対照表は、棚卸資産の貸借対照表価額を先入先出法によって計算してある(金額単位:千円)。X2年3月に、先入先出法でなく、総平均法を用いた場合、貸借対照表はどのようになるか、解答欄に金額を記入しなさい。

なお、商品の期首および期末棚卸高、当期売上高、当期仕入高は次のとおりであり、販売価格と仕入価格は当期中変っていない。また、所得に対する税率は50%とする。

1 期首棚卸高	44,000千円	(2,000個 @22千円)
2 当期売上高	400,000千円	(10,000個 @40千円)
3 当期仕入高	250,000千円	(10,000個 @25千円)
4 期末棚卸高	2,000個	

貸借対照表				
			X1年3月31日	X2年3月31日
現金	預金		50,000	65,000
売掛金			41,000	57,000
商品			44,000	50,000
その他資産			92,000	90,000
合計			<u>227,000</u>	<u>262,000</u>
買掛金			23,000	36,000
その他負債			40,000	40,000
資本金			100,000	100,000
剰余金			64,000	86,000
合計			<u>227,000</u>	<u>262,000</u>

第2問

下記商品Aの資料により、解答欄に示した各方法による①取得原価の場合と②収益性の低下を反映させた場合のそれぞれについて、期末評価額を示しなさい。期末商品における正味売却価額は84,000円とする。(単価計算では円未満、原価率計算では小数以下第3位を四捨五入する。)

期首棚卸高	900個	72,000円
第1回仕入高	1,000個	83,000円
第2回仕入高	1,500個	127,500円
第3回仕入高	800個	<u>67,200円</u>
		<u>349,700円</u>

なお、商品Aの期末商品たな卸数量は1,000個、当期の販売数量は3,200個であった。1個の売価は当初95円であったが、期中に100円に値上げしたため、当期の売上高は315,000円であった。

次の資料にもとづいて、(1) 決算整理仕訳を行い、(2) 売上原価および(3) 貸借対照表上の「商品」の金額を計算しなさい。

〔資料〕

1. 期末修正前残高試算表における関係勘定は、次のとおりである。

繰越商品 1,200,000円 仕入 45,000,000円

2. 収益性の低下による簿価切下額は売上原価の内訳項目とし、棚卸減耗損は営業外費用とする。ただし、C商品に係る収益性の低下による簿価切下額は、臨時的な事象にもとづくものであり、多額であるため、特別損失とする。

3. 期末棚卸資産の内訳

帳簿棚卸高			実地棚卸高		
	数量	原価			
A商品	3,600個	@100円	3,150個	正味売却価額	@ 96円
			不足 450個		
B商品	6,000個	@150円	5,910個	正味売却価額	@155円
			不足 90個		
C商品	1,800個	@170円	1,800個	正味売却価額	@ 70円

第1問

東京商店は、スーパーを経営し、期末商品の評価方法として売価還元法を採用している。下記の資料にもとづいて、(1) 売価還元原価率、(2) 棚卸減耗損(原価)および(3) 売上原価を求め、併せて(4) 期末整理仕訳を行いなさい。(単位：千円)

〔資料〕 1 期末修正前残高試算表における関係勘定は、次のとおりである。

繰越商品 2,000 仕入 80,000 売上 89,700

- 2 期首商品(売価)は2,400、期中の値入率は仕入原価の12%である。

- 3 広告宣伝のために商品100(売価)を使用した。この記帳は未了になっている。

- 4 商品の実地棚卸高(売価)は2,000である。

第2問

食品販売業を営む大原株式会社の以下の〔資料1〕および〔資料2〕にもとづき、次の問いに答えなさい。

〔資料1〕 決算整理前残高試算表(一部)

決算整理前残高試算表			
X2年3月31日 (単位：千円)			
繰越商品	30,000	売上	450,000
仕入	360,000		

〔資料2〕 参考資料

期首商品繰越高(売価)	42,000千円	原始値入額	77,000千円
値上額	41,000千円	値下額	24,000千円
値下取消額	4,000千円	期末商品実地棚卸高(売価)	48,000千円

当社は、棚卸資産の評価方法として売価還元原価法を適用している。したがって、解答用紙の各項目について計算し、記入しなさい。なお、商品はすべて定価で販売されているものとし、棚卸減耗損は売上原価に含めないものとする。また、収益性の低下は生じていないものとする。

第1問

当期の正味損益 3,030 千円 商品の価額 35,140 千円

(注) 当期の正味損益が損失のときは金額の前に△印をつけなさい。

第2問

(単位：千円)

	① 切放法	② 洗替法
(1) 個々の棚卸資産ごとに比較する方法	130	265
(2) 棚卸資産全体について比較する方法	—	145

(注) 計算不能のときは「—」を記入しなさい。

解答へのアプローチ

第1問

本問は、洗替法を採用しているため、各商品は原始取得原価で次期に繰越される。したがって、商品販売損益（正味損益）は販売価額と原始取得原価との差額により、商品評価損は原始取得原価と正味売却価額との比較により算定する。

第2問

簿価切下げについてまとめると以下ようになる。

- (1) 適用単位
- ① 各品目ごとに取得原価と正味売却価額を比較
 - ② 各品目を適当な単位（グループ）にまとめ、その単位（グループ）ごとに取得原価と正味売却価額を比較
- (2) 会計処理
- ① 期末に正味売却価額まで切下げた評価額をそのまま次期における取得原価とみなす方法（切放法）
 - ② 評価切下げ前の取得原価（原始取得原価）を次期における取得原価とする方法（洗替法）
- (3) 適用単位と会計処理の結びつき
- 適用単位として①（品目ごと）を採用した場合は、会計処理として①切放法および②洗替法の双方の適用が可能であるが、②（グループごと）を採用した場合には、会計処理として②洗替法のみ適用が可能である。

適用単位	会計処理
①（品目ごと）	①切放法
②（グループごと）	②洗替法

解説

第1問

以下、計算過程を示すと次のとおりである。

1 前期評価損の戻入

$$\underset{\text{原始取得原価}}{33,500 \text{ 千円}} - \underset{\text{前期末正味売却価額}}{33,200 \text{ 千円}} = 300 \text{ 千円（戻入益）}$$

2 各商品別の計算

(1) A商品

- ① 売上
 $@750 \text{ 円} \times 15,000 \text{ 個} = 11,250 \text{ 千円}$
- ② 売上原価
 $17,400 \text{ 千円} \times \frac{15,000 \text{ 個}}{30,000 \text{ 個}} = 8,700 \text{ 千円}$
- ③ 販売損益
 $\underset{\text{売上}}{11,250 \text{ 千円}} - \underset{\text{売上原価}}{8,700 \text{ 千円}} = 2,550 \text{ 千円（益）}$
- ④ 商品の価額（取得原価）
 $\underset{\text{前期末残高}}{17,400 \text{ 千円}} - \underset{\text{前記(1)×(2)}}{8,700 \text{ 千円}} = 8,700 \text{ 千円}$

(2) B商品

- ① 売上
 $@420 \text{ 円} \times 2,000 \text{ 個} = 840 \text{ 千円}$
- ② 売上原価
 $6,600 \text{ 千円} \times \frac{2,000 \text{ 個}}{20,000 \text{ 個}} = 660 \text{ 千円}$
- ③ 販売損益
 $\underset{\text{売上}}{840 \text{ 千円}} - \underset{\text{売上原価}}{660 \text{ 千円}} = 180 \text{ 千円（益）}$
- ④ 商品の価額（取得原価）
 $\underset{\text{前期末残高}}{6,600 \text{ 千円}} - \underset{\text{前記(2)×(2)}}{660 \text{ 千円}} = 5,940 \text{ 千円}$

(3) C商品

期中売買はないため、商品の価額（取得原価）は前期末残高（9,500千円）と同様である。

(4) D商品

- ① 商品の価額（取得原価）
 $@1,100 \text{ 円} \times 10,000 \text{ 個} = 11,000 \text{ 千円}$

3 当期の正味損益

$$\underset{\text{前記1}}{300 \text{ 千円}} + \underset{\text{前記2(1)×(3)}}{2,550 \text{ 千円}} + \underset{\text{前記2(2)×(3)}}{180 \text{ 千円}} = \mathbf{3,030 \text{ 千円（益）}}$$

4 商品の価額

$$\underset{\text{取得原価総額}}{35,140 \text{ 千円}} \overset{\text{※1}}{<} \underset{\text{正味売却価額総額}}{35,770 \text{ 千円}} \quad \therefore \mathbf{35,140 \text{ 千円}}$$

※1

$$\underset{\text{前記2(1)×(4)}}{8,700 \text{ 千円}} + \underset{\text{前記2(2)×(4)}}{5,940 \text{ 千円}} + \underset{\text{前記2(3)}}{9,500 \text{ 千円}} + \underset{\text{前記2(4)①}}{11,000 \text{ 千円}} = \mathbf{35,140 \text{ 千円}}$$